

## 和歌山地方税回収機構の活動状況について ～ 滞納税金の確保額及び設立効果が年間当初見込みを突破～

平成18年4月に設立した和歌山地方税回収機構では、10月末現在で5.5億円の滞納税金を確保し、当初見込み4.7億円を超え、設立後7ヶ月で初年度の目標を達成しました。

また、市町村が滞納者に対して機構への移管前に行った催告効果を併せた設立効果についても21.5億円となり、年間の当初見込み15.9億円を大きく超えました。

### 記

#### 1 徴収状況

10月末現在で、28市町から、720件、約20.2億円の処理困難な市町村税等の滞納事案を引き受け、納期内納税者の視点での納税折衝並びに、月100件ペースでの差押え及び不動産公売等を実施した結果、4ヶ月間で、54件が完納に至るとともに、約2.9億円の徴収及び差押えによる保全等により、約5.5億円の滞納税金を確保しました。

#### 2 処理状況

##### (1) 差押え処分

(10月末現在)

(件)

不動産	預貯金	その他財産	計
187	136	71	394

##### (2) 公売

公売日	公売財産	売却成立件数	売却額
H18.10.17	不動産7件	2件	1,400万円
H18.12.5(予定)	不動産2件	県・市町村との合同公売	

12月(合同公売とは別に)及び2月には、不動産公売の実施を予定している他、インターネット公売についても実施していきます。

#### 3 機構設立の効果

市町村が滞納者に対して機構への移管前に行った催告効果(間接効果)は7月末現在で、約16億円(納付額約3.7億円、納付約束額約12.3億円)となり、機構での確保額(直接効果)と併せて、機構の設立効果は21.5億円となりました。

この結果、設立効果についても、他の先進団体を参考にした当初見込み額15.9億円を大きく上回りました。これは機構設立を契機として、市町村及び機構それぞれがしっかりと税込確保への取組を行った成果です。

< 設立効果 >

(千円)

	間接効果 (7月末)	直接効果 (10月末)	計
当初見込額(年間)	1,123,000	469,000	1,592,000
達成率 /	142%	117%	135%
実績計 (ア+イ)	1,598,787	549,269	2,148,056
納付・徴収額ア	369,985	286,137	656,122
納付約束・保全額イ	1,228,802	263,132	1,491,934

間接効果(移管予告効果)：市町村が滞納者に対して機構への移管予告催告を実施した結果、新たに納付又は納付約束に応じたもの

直接効果：機構が市町村から引受けた事案について、差押え等により徴収又は保全したもの

#### 4 今後の取組予定

機構では、当初目標の達成に気を緩めることなく、今後とも滞納者の自宅などの搜索を実施するなどより徹底的な財産調査を行い、差押え及び定期的な公売などの厳正な滞納処分を行い、さらに一層の税込確保及び税負担の公平を図っていきます。

